

わせだ ゆき 早稲田夕季のひまわり通信

2010年8月 No.26

◇平成22年6月定例会◇

一般質問から

屋外広告物条例について（看板などの規制）

問 現在、県の屋外広告物条例の基準によって鎌倉市は看板等の許可、規制を行っている。市独自の条例制定を目指しながら依然として進んでいない。色彩を抑えるなど指導を行い、2か月に1度屋外広告物除却キャンペーンとして、小町通り、若宮大路沿いを巡回しているが、効果が上がっているか。当たり前のように路上に看板や商品を並べる店が多くなっている。小田原市のように市条例を制定し、世界遺産を登録を目指す鎌倉の景観に対する姿勢を示すべきと考えるが、いつ頃までに取り組むのか。



答 巡回キャンペーンによって一定の効果をあげており、違反広告物は減ってきている。市民への広告物に対する意識啓発に取り組み、条例制定を検討する。

意見 小町通りでは無電柱化事業が進んでいます(平成24年3月完成予定)。3月には駅前の小町通り入り口から瀬戸橋まで工事が完了し、電線のない空が広く感じられます。せっかく広がった通りに看板や商品が並べられては、無秩序な印象で残念です。

全長600mの電線地中化工事は事業費約6.4億円(交付金40%)。景観の向上と歩きやすい空間づくりをめざすのですから、これをきっかけに市と商店会、市民が共に商店街のルールづくりに取り組む必要があると考えます。

〔質問項目〕

- ①屋外広告物条例
- ②若宮大路における景観協議会設立
- ③鎌倉駅周辺の放置自転車対策
- ④北鎌倉駅周辺のまちづくり



建設常任委員会から

十二所民有地と市有地の交換問題

この日の委員会で早稲田夕季市議は「目的のない土地の交換は公平性が担保できるのか。他の市民から同じ要望が出たら、それにも応じるのか」と指摘。さらに「交換の目的は後付けで前副市長が考えたのではないか」と質問した。市側は「結論から申しますと、そういうことになりません」と答弁。過去の同様の事例については「確認しておりません」とした。

(H22.6.17 朝日新聞湘南版より抜粋)

市長が「土地交換方針を決める経緯が不明確」として調査していたが、副市長をトップとする関係4部からなる確認委員会を設置し、その報告書が建設委に提出されました。報告書によれば、前副市長が管財課に、建設業者が所有する土地の交換を検討するよう指示しましたが、同課は「行政目的のない土地の交換は問題がある」と指摘。その後、前副市長が公園海浜課に「公園として活用できないか」と指示したことから、市有地との交換の検討が本格化したことが明らかになりました。

問 民有地を相手の事情により、市有地と交換するのは、事業化を検討する中で、一般的に交換が妥当だと考えれば交換する。
問 経過において、不適切なことはなかったと確認したということか。今後手続きを進めるのか。
答 その通りである。今後は理事者と協議し対応する。

意見 報告について承服することはできないので、「聞きおろく」としました。未計画の公園にするために市の財産である市有地と等価交換し、税金を投入して整備する必要があるのか、大変疑問です。

その後、十二所土地問題について市長のコメントが新聞に掲載されました。

「不透明な点あった」土地交換問題で鎌倉市長
(H22.7.8 朝日新聞湘南版より抜粋)
鎌倉市十二所の私有地と市有地を交換しようとしている問題で7日、松尾市長は記者会見で「市民の目から見て不透明な点があった。それらを行政で改善した上で、交換するかしないかを含めて、議論を最初からスタートさせたい」と述べた。

【連絡先】 早稲田夕季 後援会 〒248-0005 鎌倉市雪ノ下2-12-10 TEL&FAX 0467-24-9371(※)

ホームページ: <http://www4.ocn.ne.jp/~yuki12/> メール: himawari-yuki@quartz.ocn.ne.jp

あなたの声をお聞かせ下さい!

※不在の場合は、留守電にお名前を入れて下さい

チーム民主党がゆく！



岡田 和則 (4期) 総務常任委員長

<http://www.okada-report.jp>

日本一高い、鎌倉市職員給与の是正へ

平成 21 年が給与全国 1 位、平成 20 年が、同じく東京、横浜など抜いて文字通り全国第 2 位、平成 19 年も全国 1 位であり、給与体系に対する市の自己反省はどうなっているのか。

総務省に平成 17 年以前の全国市区町村全職種給与等の表計算ソフト形式のデータによる公開はなく、これでは全国自治体の順位付けが確認できないため、取り扱いが相当に困難でしたが、転載・改作してランクづけの作業を行いました(鎌倉市においても行われていない)。市の借金は約 1000 億円。自らの給与水準が全国的にどうかも知らずに、公金を扱っている姿勢は信じがたいと思います。

7 月 15 日の神奈川新聞のカナロコによれば財政難の折、職員給与の適正化と職員定数の適正化を南足柄市は実施するといえます。一つは来年度新規採用の凍結、二つには給料といわれる部分のラスパイレックス指数を恒久的に 100 以下に抑える、さらに近隣市に習った地域手当もどきの廃止を行うとしており、評価できると思います。鎌倉市もしっかりした対応を考え、実行すべき時期にきています。

職員給与全国一の鎌倉市 市「適正化努める」議会答弁

(H22.6.12 朝日新聞湘南版より一部抜粋)

全国の市区町村職員の昨年 4 月の平均給与比較で鎌倉市職員の給与が 1 位だったことが、11 日の市議会一般質問で取り上げられた。岡田和則議員(民主党市議団)は「ナンバーワンでなくオンリーワンになれ」と批判し、市幹部は高水準を認めて適正化に努めると答弁した。

昨年 4 月現在での全国の自治体職員の平均給与比較で、鎌倉市(平均年齢 44.6 歳)は 51 万 8906 円で全国トップだった。給与は給料 35 万 3500 円に諸手当 16 万 5406 円を加えたもの。

飯野 まさたけ(1期) 観光厚生常任委員会

<http://www.masatake.info>

海の家騒音「ルールを検討」

(H21.12.5 朝日新聞 湘南版より引用)

鎌倉市で海の家からの騒音に住民から多くの苦情が寄せられた問題で、条例による規制を求める一般質問が 4 日市議会で行われた。松尾崇市長は「(市もメンバーの)市海水浴場対策協議会でルールを検討しており、来年度の状況をみて検討したい」と答弁した。

飯野真毅議員(民主)が「ディスコのような大音量や刺激性的な水着でのトークショーをしている海の家があり、家族連れにとっては風紀上も好ましくない。条例化が必要ではないか」と質問した。松尾市長は「海水浴場は安全、安心して過ごせる場であるべきだ。藤沢市と同様に午後 8 時半までの営業が好ましいと考えており、海の家関係者に伝えたい」と述べた。

鎌倉市には材木座、由比が浜、腰越の三つの海水浴場があり、業者による自主ルールでは午後 10 時までの営業時間だった。しかし、この夏は騒音を中心とした苦情が鎌倉署などに 46 件寄せられた。

「海の家」騒音・風紀問題

(平成 21 年 12 月定例会)

「海の家」に関する質問は 6 月、9 月、12 月と取り上げており、議員としてのライフワークになっています。騒音がひどい、風紀が乱れていると困っている海岸近隣の居住者の方々から取り上げるよう要望されたことがきっかけでした。石渡前市長は 9 月定例会において「海の家」問題に対し前向きな答弁を行っていました。その姿勢を松尾市長が継承するのか、確認するために質問いたしました。



早稲田夕季 プロフィール

- 鎌倉市議会議員(2期)、建設常任委員
- 1958年(昭和33年)12月6日生まれ
- 白百合学園小・中・高校、早稲田大学法学部卒業
- 日本輸出入銀行・地元ミニコミ紙記者
- 家族 夫・長女・長男・叔母(雪ノ下在住)



金子洋一参議院議員と

7月11日の参議院選挙では、神奈川県においては2議席のうち金子洋一さんが当選、現職法務大臣の千葉景子さんが議席を失い、大変残念です。国政の厳しい結果を真摯に受け止めて、チーム民主党で頑張ります。

応援していただいた皆様
ありがとうございます